



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 リョービ株式会社

コード番号 5851 URL <http://www.ryobi-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉川 進

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長

(氏名) 川口 裕幸

TEL 03-3501-0511

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	119,989	34.3	6,537	—	5,921	—	3,661	—
22年3月期第3四半期	89,350	△39.0	△2,497	—	△2,934	—	△2,588	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	22.64	—
22年3月期第3四半期	△16.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	178,512	70,673	39.0	430.80
22年3月期	173,916	67,995	38.6	414.86

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 69,683百万円 22年3月期 67,108百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,000	27.0	8,000	—	7,200	—	4,500	—	27.82

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、[添付資料]5ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 171,230,715株 22年3月期 171,230,715株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 9,477,881株 22年3月期 9,468,179株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 161,760,661株 22年3月期3Q 161,763,105株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

通期の業績予想につきましては、平成22年7月30日に発表いたしました予想から修正しております。詳細は、[添付資料]4ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

なお、本資料に記載の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(参考)

平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	114,500	24.0	5,400	—	5,400	—	3,300	—	20.40

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

通期の業績予想につきましては、平成22年7月30日に発表いたしました予想から修正しております。詳細は、[添付資料] 4ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
なお、本資料に記載の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間（平成22年4月から同年12月まで）のわが国経済は、8月中旬までは、政府の景気対策効果や中国などの新興国の経済成長に伴い輸出や生産が増加したことなどから、比較的堅調に推移しました。しかし、その後の急激な円高・株安、エコカー購入補助金制度終了などの影響から輸出や生産が減少し、厳しい雇用情勢、需要不足によるデフレが続ぎ、景気は足踏み状態となりました。

このような情勢のもとで、当社グループは積極的な販売活動とユーザーニーズをとらえた新商品の開発を進めるとともに、原価低減や経費削減、業務の効率化など諸施策を実行しました。

その結果、当第3四半期累計期間の業績は、世界的な景気後退の影響が続いた前年同期に比べると、大幅な増収、増益となりました。

(単位：百万円)

	前年同期実績	当第3四半期累計実績	増減
売上高	89,350	119,989	30,638 (34.3%)
営業利益又は 営業損失 (△)	△2,497 (△2.8%)	6,537 (5.4%)	9,034 (-)
経常利益又は 経常損失 (△)	△2,934 (△3.3%)	5,921 (4.9%)	8,855 (-)
四半期純利益又は 四半期純損失 (△)	△2,588 (△2.9%)	3,661 (3.1%)	6,250 (-)

() 内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

事業別では、ダイカスト事業は、前年同期に比べて大幅な増収、増益となりました。エコカー購入補助金制度の効果や、中国などの新興国や北米の自動車市場が堅調に推移したことなどから、日米自動車メーカー向けを中心に受注量が増加しました。

印刷機器事業は、前年同期に比べて増収となり、損失が縮小しました。印刷業界の不振、設備投資の抑制、円高の影響などにより印刷機器市場は依然として低調ですが、国内販売、アジア向けなどの輸出が増加しました。

住建機器（パワーツール、建築用品）事業は、前年同期に比べて増収、増益となりました。厳しい販売競争が続いているものの、住宅着工戸数や個人消費が持ち直しつつあることから、国内販売、輸出とも増加し、原価低減や経費削減の効果などもあり増益となりました。

①売上高

(単位：百万円)

	前年同期実績	当第3四半期累計実績	増減
ダイカスト	59,885 (67.0%)	87,506 (72.9%)	27,620 (46.1%)
印刷機器	12,890 (14.4%)	14,217 (11.9%)	1,327 (10.3%)
住建機器	16,574 (18.6%)	18,264 (15.2%)	1,690 (10.2%)
合計	89,350 (100.0%)	119,989 (100.0%)	30,638 (34.3%)

() 内は構成比率、ただし増減欄は増減率

②営業利益

(単位：百万円)

	前年同期実績	当第3四半期累計実績	増減
ダイカスト	△2,455 (△4.1%)	5,544 (6.3%)	7,999 (-)
印刷機器	△1,157 (△9.0%)	△693 (△4.9%)	464 (-)
住建機器	1,115 (6.7%)	1,686 (9.2%)	570 (51.2%)
合計	△2,497 (△2.8%)	6,537 (5.4%)	9,034 (-)

() 内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

(注) 合計はセグメント間取引相殺後の金額である。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末の総資産は前期末に比べ45億96百万円増加し、1,785億12百万円となりました。売上高増加や四半期末休日の影響により売上債権など流動資産が増加する一方、減価償却による有形固定資産の減少などにより固定資産が減少しました。

負債は借入金が増加しましたが、生産増や四半期末休日の影響により仕入債務が増加したことや未払法人税等の増加などにより前期末に比べ19億18百万円増加し、1,078億38百万円となりました。受取手形割引高及びリース債務を除いた有利子負債残高は前期末に比べ77億41百万円減少し、534億97百万円となりました。

純資産は四半期純利益36億61百万円の計上等により前期末に比べ26億77百万円増加し、706億73百万円となりました。純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は696億83百万円となり、自己資本比率は39.0%となりました。

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末	前期末	増減
総資産	178,512	173,916	4,596 (2.6%)
自己資本	69,683 (39.0%)	67,108 (38.6%)	2,574 (3.8%)
有利子負債	53,497 (30.0%)	61,239 (35.2%)	△7,741 (△12.6%)

() 内は対総資産比率、ただし増減欄は増減率

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、153億83百万円の収入となりました。前年同期に比べ、税金等調整前四半期純利益が大きく増加しましたが、売上債権増加や法人税等の還付による収入から支出への転換などにより、27億57百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得や短期有価証券の取得などにより80億10百万円の支出となり、前年同期に比べ19億57百万円支出が増加しました。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは73億73百万円の収入となり、前年同期に比べ8億円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより、69億6百万円の支出となり、前年同期に比べ108億45百万円の支出増加となりました。

これらにより当第3四半期累計期間末の現金及び現金同等物の残高は前期末に比べ、3億56百万円増加し、236億76百万円となりました。

(単位：百万円)

	前年同期	当第3四半期累計期間	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	12,626	15,383	2,757
投資活動による キャッシュ・フロー	△6,053	△8,010	△1,957
フリー・キャッシュ・ フロー	6,572	7,373	800

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期連結業績予想および通期個別業績予想につきましては、平成22年7月30日（平成23年3月期第1四半期決算発表時）の発表値を次のとおり修正します。

売上高は、前回発表時の想定よりもダイカストの受注量が国内や北米を中心に増加することや、住建機器事業が堅調に推移していることなどを考慮し、連結、個別ともに通期予想を上方修正します。また、利益につきましても、売上高の増加、原価低減や経費削減、業務の効率化などから、前回発表予想を上方修正します。

①通期連結業績予想

(単位：百万円)

	前回発表予想	今回発表予想	増減
売上高	154,000	160,000	6,000 (3.9%)
営業利益	7,500 (4.9%)	8,000 (5.0%)	500 (6.7%)
経常利益	6,900 (4.5%)	7,200 (4.5%)	300 (4.3%)
当期純利益	4,400 (2.9%)	4,500 (2.8%)	100 (2.3%)

() 内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

②通期個別業績予想

(単位：百万円)

	前回発表予想	今回発表予想	増減
売上高	110,500	114,500	4,000 (3.6%)
営業利益	5,400 (4.9%)	5,400 (4.7%)	0 (0.0%)
経常利益	5,200 (4.7%)	5,400 (4.7%)	200 (3.8%)
当期純利益	3,000 (2.7%)	3,300 (2.9%)	300 (10.0%)

() 内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項なし。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定している。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定している。

③固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分している。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用している。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微である。

②企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用している。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,412	15,154
受取手形及び売掛金	36,989	31,244
有価証券	12,956	10,362
商品及び製品	12,256	12,569
仕掛品	8,397	8,120
原材料及び貯蔵品	6,258	5,815
その他	3,940	3,820
貸倒引当金	△34	△40
流動資産合計	96,177	87,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,812	19,148
機械装置及び運搬具(純額)	21,775	24,023
土地	21,635	21,667
建設仮勘定	4,122	5,101
その他(純額)	3,705	3,897
有形固定資産合計	69,051	73,837
無形固定資産		
その他	948	1,077
無形固定資産合計	948	1,077
投資その他の資産		
投資有価証券	8,351	8,804
その他	4,084	3,266
貸倒引当金	△100	△117
投資その他の資産合計	12,334	11,953
固定資産合計	82,335	86,868
資産合計	178,512	173,916

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,532	25,475
短期借入金	22,430	31,509
1年内返済予定の長期借入金	14,659	13,364
未払法人税等	1,352	342
賞与引当金	553	850
その他	9,790	7,258
流動負債合計	81,318	78,801
固定負債		
長期借入金	16,407	16,364
退職給付引当金	6,661	6,988
その他	3,450	3,765
固定負債合計	26,519	27,118
負債合計	107,838	105,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,472	18,472
資本剰余金	23,750	23,750
利益剰余金	38,668	35,007
自己株式	△2,358	△2,354
株主資本合計	78,533	74,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,939	2,157
繰延ヘッジ損益	△22	△32
土地再評価差額金	626	626
為替換算調整勘定	△11,393	△10,517
評価・換算差額等合計	△8,849	△7,766
少数株主持分	990	887
純資産合計	70,673	67,995
負債純資産合計	178,512	173,916

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	89,350	119,989
売上原価	77,862	98,001
売上総利益	11,488	21,987
販売費及び一般管理費	13,985	15,449
営業利益又は営業損失(△)	△2,497	6,537
営業外収益		
受取利息	86	22
受取配当金	92	119
受取賃貸料	368	356
為替差益	147	—
作業屑売却益	77	107
その他	266	361
営業外収益合計	1,039	967
営業外費用		
支払利息	997	830
売上割引	118	137
為替差損	—	270
減価償却費	247	160
その他	113	185
営業外費用合計	1,476	1,583
経常利益又は経常損失(△)	△2,934	5,921
特別利益		
固定資産処分益	12	186
貸倒引当金戻入額	—	5
負ののれん発生益	—	9
特別利益合計	12	202
特別損失		
固定資産処分損	89	119
投資有価証券評価損	114	169
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	29
特別損失合計	203	318
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,125	5,805
法人税等	△539	2,041
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,764
少数株主利益	2	102
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,588	3,661

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,125	5,805
減価償却費	8,879	8,108
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△22
賞与引当金の増減額(△は減少)	△581	△297
退職給付引当金の増減額(△は減少)	112	△326
受取利息及び受取配当金	△179	△141
支払利息	997	830
投資有価証券評価損益(△は益)	114	169
固定資産処分損益(△は益)	76	△67
売上債権の増減額(△は増加)	△3,086	△6,144
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,245	△666
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△183	△417
仕入債務の増減額(△は減少)	5,298	7,326
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,099	2,263
その他	△82	261
小計	11,586	16,679
利息及び配当金の受取額	182	145
利息の支払額	△1,022	△806
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	1,880	△634
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,626	15,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,813	△5,631
有形固定資産の売却による収入	10	384
有価証券の取得による支出	△40	△3,187
有価証券の売却による収入	40	690
投資有価証券の取得による支出	△17	△15
定期預金の預入による支出	△1,398	△1,444
定期預金の払戻による収入	2,422	1,445
その他	△257	△252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,053	△8,010
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,388	△8,494
長期借入れによる収入	8,274	7,209
長期借入金の返済による支出	△5,428	△5,316
自己株式の取得による支出	△0	△3
その他	△294	△301
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,939	△6,906
現金及び現金同等物に係る換算差額	80	△110
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,593	356
現金及び現金同等物の期首残高	12,084	23,319
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,677	23,676

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(5) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

[事業別セグメント情報]

	ダイカスト (百万円)	印刷機器 (百万円)	住建機器 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	59,885	12,890	16,574	89,350	—	89,350
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	91	—	1	92	(92)	—
計	59,976	12,890	16,576	89,443	(92)	89,350
営業利益又は 営業損失(△)	△2,455	△1,157	1,115	△2,496	(0)	△2,497

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分の主要な製品

ダイカスト……………ダイカスト製品、アルミニウム鋳物

印刷機器……………オフセット印刷機、印刷周辺機器等

住建機器……………電動工具、園芸用機器、ドアクローザ、ヒンジ、建築金物等

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ダイカスト」、「印刷機器」及び「住建機器」の3つを報告セグメントとしている。

「ダイカスト」は、自動車等の部品として使用されるダイカスト製品、アルミニウム鋳物を取り扱っている。

「印刷機器」は、オフセット印刷機、印刷周辺機器等を取り扱っている。

「住建機器」は、電動工具、園芸用機器、ドアクローザ等を取り扱っている。

②報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (注) 2 (百万円)
	ダイカスト (百万円)	印刷機器 (百万円)	住建機器 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	87,506	14,217	18,264	119,989	—	119,989
セグメント間の内部 売上高又は振替高	97	—	1	99	(99)	—
計	87,603	14,217	18,266	120,088	(99)	119,989
セグメント利益又は セグメント損失(△)	5,544	△693	1,686	6,537	0	6,537

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものである。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし。